

# 第79回 定時株主総会招集ご通知

**開催日時** 2017年6月23日（金曜日）  
午前10時

**開催場所** 神奈川県横浜市中区山下町10番地  
ホテルニューグランド  
タワー館3階 「ペリー来航の間」

**昨年と開催場所を変更しております。**

ご来場の際は末尾の株主総会会場ご案内図をご参照いただき、お間違いのないようにご注意願います。

## 目次

第79回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金処分の件	2
第2号議案 取締役8名選任の件	3
(提供書面)	
事業報告	9
連結計算書類	31
計算書類	33
監査報告	35

## 第79回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第79回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2017年6月22日(木曜日)午後6時までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

<b>1 日 時</b>	2017年6月23日(金曜日)午前10時(受付開始時刻は、午前9時を予定しております。)
<b>2 場 所</b>	神奈川県横浜市中区山下町10番地 ホテルニューグランド タワー館3階「ペリー来航の間」 (昨年と開催場所を変更しておりますので、ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。)
<b>3 目的事項</b>	<b>報告事項</b> 1. 第79期(2016年4月1日から2017年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第79期(2016年4月1日から2017年3月31日まで) 計算書類報告の件  <b>決議事項</b> 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役8名選任の件
<b>4 インターネット開示に関する事項</b>	本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。(アドレス <a href="http://www.kk-alpha.com">http://www.kk-alpha.com</a> ) ①連結株主資本等変動計算書 ②連結計算書類の連結注記表 ③株主資本等変動計算書 ④計算書類の個別注記表 したがって、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

以 上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
3. 当社は、環境省提唱のスーパークールビズを実施しており、当日も軽装(クールビズ)にてご対応させていただきますので、株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。
4. 昨年まで株主総会にご出席頂きました株主様にはお土産をご用意しておりましたが、株主の皆様へ平等に利益を還元することを重視し、本年よりお土産は取りやめさせていただきます。何卒ご理解の程よろしくようお願い申し上げます。

# 株主総会参考書類

## 第1号議案

## 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 1. 期末配当に関する事項

第79期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式1株につき金 <b>15円</b> 配当総額 <b>143,287,845円</b>
剰余金の配当が効力を生じる日	2017年6月26日

<ご参考>

当期の年間配当金につきましては、昨年12月にお支払しております中間配当金とあわせて1株につき30円となります。

## 第2号議案

# 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（7名）は任期満了となります。つきましては、取締役会において経営体制強化のため1名増員し、社外取締役2名を含む取締役8名の選任をお願いするものであります。

### 取締役候補者一覧表

候補者番号	氏名	当社における現在の地位及び担当			
1	かわ川 名 よし ゆき 之 祥 之	代表取締役社長、取締役会議長	再任		
2	ある有 が 賀 しん じ 新 二	取締役、常務執行役員	再任		
3	つくだ 佃 やす ひこ 安 彦	取締役、常務執行役員	再任		
4	さい 斉 とう 藤 ゆう いち 雄 一	取締役、常務執行役員	再任		
5	やま 山 もと まさ あき 本 昌 明	取締役、常務執行役員	再任		
6	いり 入 さわ 昭 あきら 昭	常務執行役員	新任		
7	うえ 上 さか こそ え 坂 ず え	取締役	再任	社外	独立
8	にし 西 ざか ひとし 坂 仁		新任	社外	独立

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
1	かわ な よし ゆき 川 名 祥 之 (1955年1月16日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">再任</div>	1978年4月 当社入社 2005年6月 当社自動車部品事業部 副事業部長 2009年4月 当社常務執行役員 2009年10月 ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.取締役社長 2011年3月 Alpha Security Instruments (India) Private Limited取締役社長 2012年4月 ALPHA INDUSTRY QUERETARO,S.A. DE C.V.取締役会長兼社長 同 Alpha Industry Jalisco,S.A. DE C.V.取締役会長 2012年6月 当社取締役 同 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役会長兼社長 2015年4月 当社代表取締役社長 (現任)
	<b>所有する 当社の株式数</b>	<b>12,465株</b>
	[取締役候補者とした理由] 川名 祥之氏は、入社以来自動車部品営業職に従事し海外駐在歴も長く、海外子会社のトップも勤め、豊富な経験と知識を有しております。現在は代表取締役社長として経営を担っており、会社の業務を統括しております。人格、見識ともに優れていることから、取締役候補者としました。	
候補者番号	ふりがな (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
2	ある が しん じ 有 賀 新 二 (1953年7月2日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">再任</div>	1984年10月 当社入社 2008年4月 当社執行役員 住設機器事業部 副事業部長 2009年4月 住設機器事業部 事業部長 (現任) 2013年4月 当社常務執行役員 (現任) 2013年6月 当社取締役 (現任) 2013年12月 ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.取締役社長 2015年4月 同社 取締役会長 (現任)
	<b>所有する 当社の株式数</b>	<b>9,347株</b>
	[取締役候補者とした理由] 有賀 新二氏は、入社以来セキュリティ機器事業に従事しております。旧山梨工場長やタイ子会社の会長を勤めるなど、豊富な経験と知識を有しております。人格、見識ともに優れていることから、取締役候補者としてしました。	

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
3	つくだ やす ひこ 佃 安彦 (1957年2月2日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div>	1979年4月 日産自動車株式会社入社 2003年4月 同社第一車両開発本部 チーフ・ヴィークル・エンジニア 2007年4月 当社入社 自動車部品事業部 設計部長 2008年4月 当社常務執行役員(現任) 自動車部品事業部 副事業部長 2008年6月 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役会長 2013年4月 自動車部品事業部 副事業部長 品質保証・設計・技術担当 2013年6月 当社取締役(現任) 2014年4月 当社技術本部 本部長(現任)
<b>所有する 当社の株式数</b>		<b>8,494株</b>
<p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>佃 安彦氏は、日産自動車株式会社では車両開発全般に携わり、当社入社後は自動車部品事業の設計・開発・生産技術・品質保証部門を担当しており、豊富な経験と知識を有しております。人格、見識ともに優れていることから、取締役候補者としました。</p>		
候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
4	さい どう ゆう いち 斉 藤 雄 一 (1959年1月1日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div>	1981年4月 当社入社 2004年4月 当社セキュリティ機器事業部 販売部長 2010年4月 当社執行役員 住設機器事業部 事業計画部長 2013年4月 当社常務執行役員(現任) 管理本部 本部長 2013年6月 当社取締役(現任) 2014年4月 当社経営企画本部 本部長(現任) 2014年6月 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役社長(現任)
<b>所有する 当社の株式数</b>		<b>7,547株</b>
<p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>斉藤 雄一氏は、入社以来セキュリティ機器事業部門で販売部長、事業計画部長を務め、その後、全社の経営企画及び財務部門を担当しており、幅広い経験と知識を有しております。人格、見識ともに優れていることから、取締役候補者としました。</p>		



候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
7	うえ さか 上坂 こそえ (1983年1月18日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">社外役員</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">独立役員</div>	2007年11月 最高裁判所司法研修所入所 2008年12月 最高裁判所司法研修所修了 東京弁護士会弁護士登録 菅場健一郎法律事務所入所 (現任) 2015年6月 当社取締役 (現任)
<b>所有する 当社の株式数</b>		<b>100株</b>
<p>[社外取締役候補者とした理由]</p> <p>上坂 こそえ氏は、社外取締役候補者であります。同氏につきましては、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての経験と専門的な知識を有しております。また人格、見識ともに優れており、企業法務の観点から社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役候補者としました。</p>		
候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
※8	にし さか ひとし 西坂 仁 (1951年7月22日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">新任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">社外役員</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">独立役員</div>	1975年4月 松下電器産業株式会社 (現パナソニック株式会社) 入社 1986年10月 監査法人朝日新和会計社 (現あずさ監査法人) 入社 1992年8月 公認会計士登録 1995年2月 神奈川県警察本部財務捜査官採用 2004年7月 税理士登録 同 西坂仁 公認会計士・税理士事務所 所長 (現任) 2006年10月 朝日税理士法人 横浜青葉事務所 代表社員 (現任)
<b>所有する 当社の株式数</b>		-
<p>[社外取締役候補者とした理由]</p> <p>西坂 仁氏は、社外取締役候補者であります。同氏につきましては、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、公認会計士・税理士の資格を有し、会計分野に関する豊富な経験と知識を有しております。また人格、見識ともに優れており、専門的な見地から社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役候補者としました。</p>		

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 上坂こずえ氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
4. 当社は、上坂こずえ氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円以上または法令が定める額のいずれか高い額としており、同氏の再任が承認された場合には、本契約を継続する予定であります。また、西坂仁氏が選任された場合は同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、上坂こずえ氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。また、西坂仁氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以 上

(提供書面)

## 事業報告 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

### 1 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

###### 全般的概況

当連結会計年度の世界経済は、米国を中心に先進国で緩やかな成長が継続し、中国では各種政策効果もあり景気は持ち直しの動きがみられました。一方で、英国のEU離脱問題の混乱や、保護主義的な政策の拡大懸念等、先行きに対する不透明感が増しております。

日本経済は、政府や日本銀行による各種政策効果等により、企業収益や輸出が持ち直すとともに、設備投資の増加や雇用環境の改善もあり、緩やかな回復基調がみられました。

当社グループの属する自動車市場は、北米や欧州を中心に前年に比べ生産台数は増加し、国内でも新型車効果等により、生産台数・販売台数ともに増加しました。セキュリティ機器部門の主力市場では、住宅ローン金利の低下や相続税対策に伴う賃貸住宅増などが追い風となり、国内の住宅着工戸数が増加する等、個人消費に底堅い動きがみられました。また年度後半には、配送会社による再配達が社会問題になる等、荷物の受け渡しサービスの需要増加が見込まれています。

この様な状況の中、当社グループは100年企業を目指し、中期経営計画（2017年3月期～2019年3月期）の基本方針である、「収益基盤の強化」「新事業・新商品開発」「人材育成」に着実に取り組み活動してまいりました。

自動車部品事業では、拡充した海外拠点を活用した収益の確保及び向上を目指し、各地域での合理化活動を昨年に引き続き実施しました。

セキュリティ機器事業の住宅機器部門では、サステナブルな成長に向けて、将来的な国内市場の縮小に備え、成長が期待できる中国・アジア地域での市場獲得を目指し、タイ・中国の販売拠点の人員強化を行いました。また、ロッカーシステム部門では、昨年実施した荷物の受け渡しサービスの実証実験を踏まえ、製品開発の準備を進めました。

太陽光発電事業では、昨年12月に当社2ヶ所目となる太陽光発電所を、群馬工場敷地内に建設し売電を開始しました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は510億66百万円と前期に比べ10億42百万円（2.1%）の増収となりました。利益につきましては、営業利益は30億16百万円と前年同期に比べ16億81百万円（126.0%）の増益となりました。経常利益は21億19百万円と前年同期に比べ20億23百万円（前年同期は96百万円）の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は3億77百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失3億97百万円）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

（自動車部品事業）

自動車部品事業におきましては、主要得意先の好調な新車販売に伴う生産台数の増加等により売上高は増加しました。海外では、欧州のカーアクセス・セキュリティ事業を子会社化、新たに既存拠点のPT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIAを連結したことにより売上高は増加しました。営業利益は、日本、北米及び中国での増産影響等により増益となりました。

この結果、売上高は424億93百万円（前期比0.2%増）、営業利益は18億97百万円（同198.7%増）となりました。

（セキュリティ機器事業）

セキュリティ機器事業におきましては、ターミナルロッカーの販売とロッカーオペレーション事業が好調に推移し、また賃貸・戸建住宅向け電気錠の販売が順調に推移したことに伴い、売上高及び営業利益共に増加しました。

この結果、売上高は88億76百万円（同11.1%増）、営業利益は10億79百万円（同63.5%増）となりました。

（事業別売上高）

（単位：百万円）

部 門	第76期 (2014年3月期)	第77期 (2015年3月期)	第78期 (2016年3月期)	第79期 (当連結会計年度) (2017年3月期)
自動車部品事業	45,382	41,379	42,399	42,493
セキュリティ機器事業	7,099	7,497	7,992	8,876
消去又は全社	△164	△263	△368	△304
合 計	52,318	48,613	50,023	51,066

（注）消去又は全社は、セグメント間の内部売上高又は振替高であります。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施した設備投資総額は20億23百万円で、その主なものは、次のとおりです。

### イ. 当社の設備投資の状況

群馬工場

増産対応のため製造設備の新設及び改修

### ロ. 子会社の設備投資の状況

Alpha Industry Jalisco,S.A. DE C.V.

戦略的投資のため製造設備の新設

ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.

維持・メンテナンスのため製造設備の新設及び改修

ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.

生産性向上のため製造設備の新設

## ③ 資金調達の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7社とシンジケーション方式にて総額20億円のコミットメントライン契約を締結しております。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

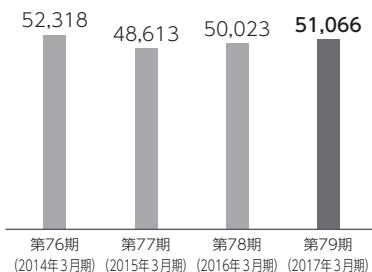
該当事項はありません。

## ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

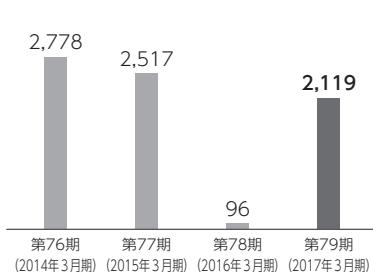
当社は、2016年9月30日を効力発生日として、ASSA ABLOY ABよりカーアクセス・セキュリティ事業を手掛ける子会社の株式を取得しました。

## (2) 財産及び損益の状況

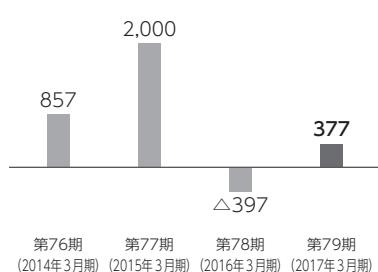
### 売上高 (単位：百万円)



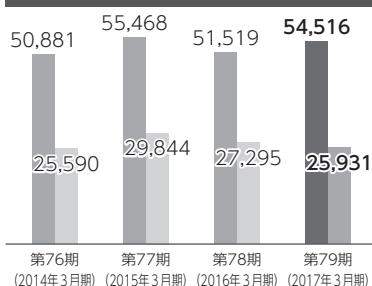
### 経常利益 (単位：百万円)



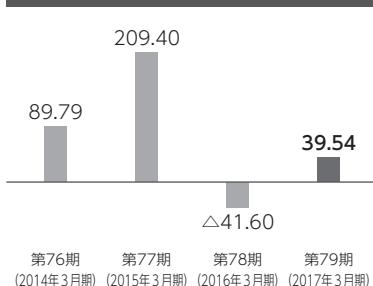
### 親会社株主に帰属する当期純利益 (△は純損失) (単位：百万円)



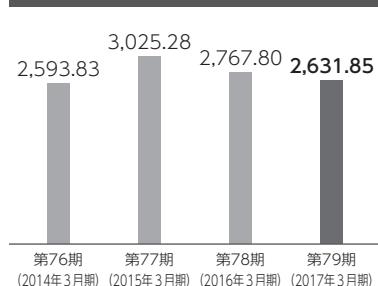
### 総資産/純資産 (単位：百万円)



### 1株当たり当期純利益 (△は純損失) (単位：円)



### 1株当たり純資産 (単位：円)



		第76期 (2014年3月期)	第77期 (2015年3月期)	第78期 (2016年3月期)	第79期 (当連結会計年度) (2017年3月期)
売上高	(百万円)	52,318	48,613	50,023	51,066
営業利益	(百万円)	1,810	1,651	1,334	3,016
経常利益	(百万円)	2,778	2,517	96	2,119
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は純損失)	(百万円)	857	2,000	△397	377
1株当たり当期純利益 (△は純損失)	(円)	89.79	209.40	△41.60	39.54
総資産	(百万円)	50,881	55,468	51,519	54,516
純資産	(百万円)	25,590	29,844	27,295	25,931
1株当たり純資産	(円)	2,593.83	3,025.28	2,767.80	2,631.85

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。なお、発行済株式総数につきましては、自己株式を控除しております。

### (3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率 (%)	主な事業内容
九州アルファ株式会社	60,000 千円	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
株式会社アルファロッカーシステム	300,000 千円	100.0	コインロッカーの製造、販売、賃貸、保守管理
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION	2,079 千米ドル	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの販売
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.	433,256 千メキシコペソ	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.	611,650 千メキシコペソ	100.0	自動車用のドアハンドルの製造及び販売
ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S.A. DE C.V.	9,969 千メキシコペソ	100.0	自動車用のキーセットの製造及び販売
ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.	580,000 千タイバツ	98.3	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.	97,177 千タイバツ	100.0	住宅用錠前の製造及び販売
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.	22,000 千米ドル	90.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.	35,000 千中国元	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.	38,569 千中国元	100.0	自動車用のキーセットの製造及び販売
Alpha Security Instruments (India) Private Limited	439,000 千インドルピー	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA	56,960,142 千インドネシアルピア	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
ALPHA KOREA Co., Ltd.	360,000 千ウォン	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの販売
Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.	3 千ユーロ	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売

(注) 1. 当連結会計年度からPT. ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIAは重要性が増加したことにより、Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.、ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S. A. DE C.V.及びALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.は2016年9月30日の株式取得及び事業譲受に伴い、連結の範囲に含めております。

2. 事業年度末日における特定完全子会社につきましては、該当事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

### ①当社グループの目指す姿

社会・経済状況の変化や技術革新がかつてないスピードで起こる変革の時代において、社会や顧客の要望はますます複雑化・多様化しており、その変化への対応が強く要求されております。このような環境の下、当社グループは、「個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」の経営理念のもと、「Innovation for Access」を企業メッセージとして掲げております。

2016年度～2018年度の中期経営計画の2年目を迎えるにあたり、3つの基本方針である「収益基盤の強化」「新事業・新商品開発」「人材育成」に着実に取り組んでまいります。そして、お客様の喜びをアルファグループの喜びと受け止め、その結果として収益を安定的に確保できる企業体質を確立いたします。また、全ての人が安全・安心に快適な暮らしを享受できるよう、事業活動を通じて地球環境にやさしく、お客様から信頼される『アルファブランド』の確立を目指します。

### ②自動車部品事業

自動車市場は、欧州及びASEANでは販売台数の緩やかな増加が見込まれ、中国では減税策の延長により引き続き拡大が見込まれます。一方、米国の買い替え需要に落ち着きがみられ、日本ではエコカー減税の適用基準厳格化の影響により、前年を下回る見通しです。

当社はこのような事業環境に対応すべく、2016年9月末にASSA ABLOY ABより事業取得した欧州拠点のシナジーを生み出し、今後も引き続き、グローバルでの安定的な収益基盤の強化に努めて取り組んでまいります。

### ③セキュリティ機器事業

セキュリティ機器部門の主力市場は、2019年10月の消費増税まで現状が継続されることが予測され、住宅ローン金利の低下や相続税対策に伴う賃貸住宅増などが追い風となり、国内の住宅着工戸数が増加する一方、配送会社による再配達の問題については、関連する業界で色々な動きが予測されます。

住宅部門では、電気錠を中心に国内シェアをさらに拡大し、海外では中国市場や東南アジア市場を獲得すべく、中国、タイに営業拠点を置いて拡販活動を行っております。

ロッカーシステム部門では、鉄道駅などで配送物を受け取れるコインロッカーの実証実験に参画しており、本格的な稼働に向け準備を進めております。

#### ④法令の厳守とガバナンスの強化

当社は、2016年9月に米国司法省との間で、特定顧客向けの自動車部品(ドアハンドル、キーセット及びステアリングコラムロック)の一部の取引に関し、米国反トラスト法に違反したとして、罰金900万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意いたしました。このような事態に至りましたことを、株主の皆様にご深くお詫び申し上げます。当社は、この度の事態を厳正に受け止め、同法をはじめとした関連法令の教育および競合他社との接触に関する社内規程の制定など再発防止策を徹底し、社内のコンプライアンス体制をより一層強化してまいります。全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、今後も引き続きコンプライアンスを徹底し、信頼回復に努めてまいります。

## (5) 主要な事業内容 (2017年3月31日現在)

主な事業	主な製品
自動車部品事業	キーセット、電動ステアリングロック、アウトサイドドアハンドル、インサイドドアハンドル、光学センサー、アンテナカバー
セキュリティ機器事業	電気錠、メカ錠、南京錠、産業用ロック、宅配ボックス、コインロッカー、フリーボックス（貴重品ロッカー）
太陽光発電事業	南アルプス太陽光発電所、群馬太陽光発電所

## (6) 主要な営業所及び工場 (2017年3月31日現在)

### ① 当社本社

神奈川県横浜市

### ② 当社工場

群馬工場

(群馬県館林市)

### ③ 当社営業所

大阪営業所

(大阪府大阪市)

宇都宮営業所

(栃木県宇都宮市)

### ④ 国内子会社

九州アルファ株式会社

(福岡県行橋市)

株式会社アルファロッカーシステム

(神奈川県横浜市)

⑤ 海外子会社

ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION	(アメリカ合衆国)
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.	(メキシコ合衆国)
Alpha Industry Jalisco,S.A. DE C.V.	(メキシコ合衆国)
ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S.A. DE C.V.	(メキシコ合衆国)
ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO.,LTD.	(タイ王国)
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.	(タイ王国)
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	(中華人民共和国)
ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	(中華人民共和国)
ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.	(中華人民共和国)
Alpha Security Instruments (India) Private Limited	(インド共和国)
PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA	(インドネシア共和国)
ALPHA KOREA CO., Ltd.	(大韓民国)
Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.	(チェコ共和国)

## (7) 使用人の状況 (2017年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
自動車部品事業	3,984 (471) 名	364名増 (227名増)
セキュリティ機器事業	508 (66)	32名増 (2名増)
全社 (共通)	35 (7)	1名減 (1名減)
合 計	4,527 (544)	395名増 (228名増)

(注) 使用人数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。) は、( ) 外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
455名 (192名)	1名増 (32名増)	41.2歳	17.8年

(注) 使用人数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。) は、( ) 外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (2017年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	3,642
株式会社りそな銀行	1,305
株式会社みずほ銀行	1,290
株式会社日本政策投資銀行	1,200
株式会社横浜銀行	1,012
三菱UFJ信託銀行株式会社	690

(注) 1. 当社は運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、借入極度額20億円のコミットメントライン契約を締結しております。  
2. 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2017年3月31日現在)

- |               |             |
|---------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数    | 40,800,000株 |
| ② 発行済株式の総数    | 10,200,000株 |
| ③ 株主数         | 9,292名      |
| ④ 大株主 (上位10名) |             |

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社ハイレックスコーポレーション	1,710	17.90
株式会社三井住友銀行	477	4.99
アルファ従業員持株会	386	4.05
日産東京販売ホールディングス株式会社	379	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	318	3.33
株式会社りそな銀行	230	2.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	219	2.29
株式会社みずほ銀行	160	1.67
株式会社横浜銀行	150	1.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	150	1.57

(注) 1. 当社は、自己株式を647,477株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数 (9,552,523株) を基準に算出しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他の新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の様況

#### ① 取締役及び監査役の様況 (2017年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の様況
代表取締役社長	川名 祥之	
取締役 (常務執行役員)	有賀 新二	住設機器事業部 事業部長 ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD. 取締役会長
取締役 (常務執行役員)	佃 安彦	技術本部 本部長
取締役 (常務執行役員)	斉藤 雄一	経営企画本部 本部長 経理部 部長 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役社長 コンプライアンス担当
取締役 (常務執行役員)	山本 昌明	営業本部 本部長
取締役	那須井 勝久	那須井税理士事務所 所長
取締役	上坂 こずえ	
常勤監査役	長野 繁樹	
監査役	中村 由紀夫	
監査役	鈴木 知己	日本ヒューム株式会社社外取締役

- (注) 1. 取締役那須井勝久氏及び上坂こずえ氏は、社外取締役であります。なお、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役中村由紀夫氏及び鈴木知己氏は、社外監査役であります。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役（うち社外取締役）	7（2）名	119（10）百万円
監査役（うち社外監査役）	3（2）	25（12）
合計	10（4）	145（22）

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第78回定時株主総会において年額200百万円以内（内社外取締役分年額200百万円以内、ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第69回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

## ③ 社外役員に関する事項

### イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

### ロ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役鈴木知己氏は、日本ヒューム株式会社の社外取締役であります。当社と兼職先の間には特別の関係はありません。

### ハ. 当事業年度における主な活動状況

氏名	出席状況		活動状況
	取締役会	監査役会	
那須井 勝 久 (社外取締役)	21回中20回 (出席率95.2%)	—	税理士としての豊富な経験と専門的見地から意見を述べるなど、経営監視機能を十分に発揮しました。
上 坂 こずえ (社外取締役)	21回中21回 (出席率100.0%)	—	弁護士としての豊富な経験と専門的見地から意見を述べるなど、経営監視機能を十分に発揮しました。
中 村 由紀夫 (社外監査役)	21回中20回 (出席率95.2%)	16回中16回 (出席率100.0%)	会社経営者としての豊富な経験と見識から意見を述べるなど、監査機能を十分に発揮しました。
鈴 木 知 己 (社外監査役)	21回中20回 (出席率95.2%)	16回中16回 (出席率100.0%)	法務分野での豊富な経験と見識から意見を述べるなど、監査機能を十分に発揮しました。

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）ならびに各監査役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

### (4) 会計監査人の状況

#### ① 名称 有限責任 あずさ監査法人

#### ② 報酬等の額

	支払額（百万円）
当社の当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	37
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	37

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうちALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.、Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.、ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.、ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.、ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.、ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.、ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.、Alpha Security Instruments (India) Private Limited. PT. ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA及びAlpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.は当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の法定監査を受けております。

また、ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION は当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の任意監査を受けております。

#### ③ 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

監査役会は、当社の「会計監査人の報酬同意の基準（方針）」に基づき会計監査人及び経営執行部（経理部門）からの聴き取りを通して、監査別監査時間及び監査報酬の推移ならびに前年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の妥当性を検討し、同意の判断を行っております。

#### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容及び運用状況の概要は以下のとおりであります。

### a. 業務の適正を確保するための体制

#### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

アルファグループ共通の価値基準であるALPHA WAYを策定し、法令順守をミッションとして規定するとともに、アルファ企業倫理綱領をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を定め、取締役・使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としております。また、その周知徹底、定着を図るため、コンプライアンス委員会が継続的な教育を推進しております。さらに、同委員会において、各社及び各部門のコンプライアンスの状況を評価しております。これらの活動は、定期的に取り締役会及び業務執行会議に報告されるものとし、必要に応じて監査役会に報告されるものとしております。また、法令上疑義のある行為等について従業員等が直接情報提供を行う手段として「アルファ・ヘルプライン」（内部通報制度）を設置し運営しております。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し保存しております。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとなっております。

#### ③ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質及びセキュリティ等に係るリスクについては、リスク管理基本方針に従い、それぞれの担当部署もしくは委員会にて、規程・ガイドラインの起案、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視及び全社的対応については、経営企画部門が行います。また、新たに生じたリスクについては業務執行会議で審議のうえ、代表取締役社長が速やかに対応責任者となる執行役員を定めます。

#### ④ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図っております。

- イ. アルファグループの全役員・従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、計画を策定しております。
- ロ. 効率的かつ迅速な意思決定を図るため、取締役は少人数とし、定時取締役会を月1回、また必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- ハ. 取締役会は、計画を具体化するため、毎期、事業部門ごとの業績目標と予算を設定します。研究開発、設備投資、新規事業については、原則として計画の目標達成への貢献度を基準に、その優先順位を決定します。同時に、各事業部門への効率的な資源配分を行っております。
- ニ. 業務執行体制の強化と責任の明確化を図るため執行役員制度を導入し、執行役員が出席する業務執行会議を毎月複数回開催し、子会社を含めた各部門の業務執行について審議し、変化する環境に迅速かつ確に意思決定を進めております。
- ホ. 月次の業績はITを積極的に活用したシステムにより月次で迅速に管理会計としてデータ化し、業務執行会議に報告しております。
- ヘ. 業務執行会議において、毎月、担当執行役員に目標未達成の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、審議を行い、代表取締役社長は必要に応じて目標を修正しております。
- ト. ヘ. の議論を踏まえ、各事業部門を担当する執行役員は、各本部及び事業部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務執行をさせております。

#### ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程を定め、子会社が当社の承認を受けるべき事項及び当社に報告すべき事項を定め、重要な情報を共有するほか、当社グループの業務の適正を確保しております。

当社グループの各本部及び事業部に関して責任を負う執行役員を任命し、コンプライアンス体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、前者についてはコンプライアンス委員会が、後者については経営企画部門がこれらを横断的に推進し管理しております。

内部監査規程を定め、当社の内部監査部門が、子会社に対して適宜監査を実施し、子会社の取締役及び使用人の適正な業務執行を確保しております。

#### ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、内部監査部門の従業員や経営企画部門の従業員等に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとしております。

**⑦ 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告するための体制、その他の当社の監査役への報告に関する体制**

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告する体制を整備しております。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役会の協議により決定する方法によっております。また、アルファ・ヘルプラインによる通報状況及びその内容は、コンプライアンス委員会より常勤監査役に報告し、同監査役が監査役会に報告する方法によっております。

内部監査部門は定期に又は必要に応じて各子会社の監査を実施し、当該子会社からの報告を含めた監査結果を監査役会に報告しております。

また、監査役監査基準を規定し、当社及び子会社の役員及び使用人が監査役へ報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制を整備しております。

**⑧ 監査役職務の執行に生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他当該職務の執行について生ずる費用または債務処理に係る方針に関する事項**

監査役職務の執行に生ずる費用については、監査役からの請求に基づき、当社にて速やかに処理いたします。

**⑨ その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定するとともに、取締役及び執行役員から報告を受け体制を整備しております。また、監査役会及び会計監査人との間で定期的な意見交換会を設定しております。

**b.業務の適正を確保するための運用状況**

**① 取締役職務執行について**

当社の取締役会は、経営上の重要な意思決定（経営理念・経営方針・経営計画）と、その決定に基づく業務執行の監督、法定事項の決議等に関する中心的な機能を担っております。

また、取締役会は、「取締役会規程」に基づき原則として月1回開催し（当事業年度は21回開催）、社外取締役及び社外監査役を含めた全ての取締役、監査役の参加を原則とすることで、当社の業務執行について適宜専門的な見地からの助言を受け、取締役会運営における客観的な監視・助言機能の実効性を確保しております。

### ② 監査役の職務執行について

会計監査人との定期会合、社長及び業務執行取締役との定期会合、業務監査部門との定期会合等は全監査役で対応することを基本としております。定期的な監査役会はもとより、必要に応じた臨時の監査役会も柔軟に開催し業務監査・会計監査を実施しております。（当事業年度は合計16回開催）

### ③ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保

当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社が当社の承認を受けるべき事項及び当社に報告すべき事項について情報を共有し、当社グループの業務の適正の確保に努めています。子会社の監査に関しましては、内部監査規程に基づき、当社の内部監査部門が年間計画を作成し、そのスケジュールに沿って定期的に監査を実施しております。

### ④ コンプライアンスに対する取組み

当社のコンプライアンスは、コンプライアンス委員会が中心となり、リスク発生の未然防止並びにリスク管理に取り組む体制を構築し、「コンプライアンス委員会規程」に基づき、委員会を原則四半期に1回開催しております（当事業年度は4回開催）。当社グループ社員が取るべき行動規範を制定し、全社員に浸透を図り、コンプライアンスの状況を取締役会へ定期的に報告を行っております。また、アルファグループ全体を対象としたコンプライアンス教育体制を整備し、毎年教育を実施するとともに、その結果を分析し、当該分析結果を取締役会に報告しております。「1.企業集団の現況（4）対処すべき課題」（14ページ）に記載の米国司法省との司法取引を受け、幹部及び従業員へ、社外弁護士による競争法の研修、eラーニングを含めた同法に対する教育を継続的に行い、コンプライアンス体制を充実し、その徹底を推進してまいりました。さらに、当事業年度には、コンプライアンス担当が海外拠点に直接赴き、贈賄規制や競争法等に関する教育を実施いたしました。

また、アルファグループ全体を対象とした内部通報制度を整備し、通報窓口（社内窓口は業務監査室長、社外窓口は顧問弁護士）となる「アルファ・ヘルプライン」を開設し運用しております。

#### ⑤ 反社会的勢力排除に対する取組み

「アルファ企業倫理綱領」において「当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力及び団体とは一切関係を持たず、これらの勢力からの不当な要求には応じず、毅然とした態度で対応します。また、自らもこれらの勢力及び団体を利用しません。」と明記し、警察等とも連携して組織的に対応しております。具体的な活動として、神奈川県企業防衛対策協議会に加盟し、反社会的勢力排除のために必要な情報の交換、対策を実施しております（当事業年度は4回参加）。その他の具体的な活動としましては、新規取引先について、外部調査機関を用いて企業調査を行い、事前にチェックを行います。また、取引先との間で締結する契約書では、反社会的勢力排除に関する条項を盛り込んでおり、更に毎月開催される業務執行会議にて新規契約について反社会的勢力に関する条項が入っているか、確認しております。

#### ⑥ リスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」に基づき、リスクの未然防止及び被害が生じた場合には、適切で迅速な復旧を図ること等について定めています。

具体的活動として、新規取引先について、外部調査機関を用いての与信調査及び与信管理を実施しております。また、火災や地震による津波等を想定した訓練を定期的 to 実施し（当事業年度2回開催）不測の事態に備えております。その他には、海外勤務者及び海外出張者への対応について、「海外勤務者規程」及び「海外出張者規程」に基づき、そのカテゴリーに応じた対応を定め、リスクの低減及びその未然防止を継続的に図っております。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

当社は、2010年8月6日開催の取締役会において、下記のとおり、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議いたしました。

### ① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、自動車や住宅、そして産業用機器等の様々な分野にキーとキーレス商品を提供する総合ロックメーカーとして、「日々新たに、自らを変えていく」という企業理念のもと、時代に合わせて自らを変え、お客様のニーズにあった製品を提供し、お客様に「安全・安心・利便性」をお届けすることで社会に貢献しております。そして安定した財務体質を維持し、事業環境の変化があっても収益を創造し確保する磐石な企業体質を有するグローバルな企業を目指しております。

上記の企業理念と目指す姿を実現するため「個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」という経営理念のもと、世界各国からのお客様のニーズにお応えできる新製品の開発と生産・供給体制の構築改善を継続的に行っております。この活動を支えるのは、当社グループのすべての役員及び従業員の一人ひとりが責任を果たし、全員で企業価値向上に取り組むという、長年の企業文化を共有する人材であると考えております。

また、株主還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを方針としております。

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果を否定するものではありません。

従いまして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念の実現のため、上記の経営方針の実行と企業価値向上に中長期に継続して取り組む者であるべきと考えております。

### ② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

現在のところ、当社は、当社の株式の大量取得を行う者に対し、これを防止する具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めておりませんが、当社の株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、当社は社外の専門家を交えて当該取得者の提案内容を上記の基本方針や株主共同の利益に照らして、慎重に判断いたします。

当該大量取得が不適切な者によると判断した場合には、下記の要件の充足を前提として、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し、実行いたします。

- イ. 当該措置が基本方針に沿うものであること。
- ロ. 当該措置が当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと。
- ハ. 当該措置が当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

## <ご参考> コーポレートガバナンス体制

### ① 基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーへの経営の透明性を高め、いかなる経営環境の変化にも迅速に対応し、長期安定的な企業価値の向上を図るために、コーポレートガバナンスの充実を経営上の重要課題と捉え、監査役の監査機能の強化、取締役会での議論の充実を図る等、透明性が高く、公正な経営を実現することに取り組んでおります。

### ② 取締役会

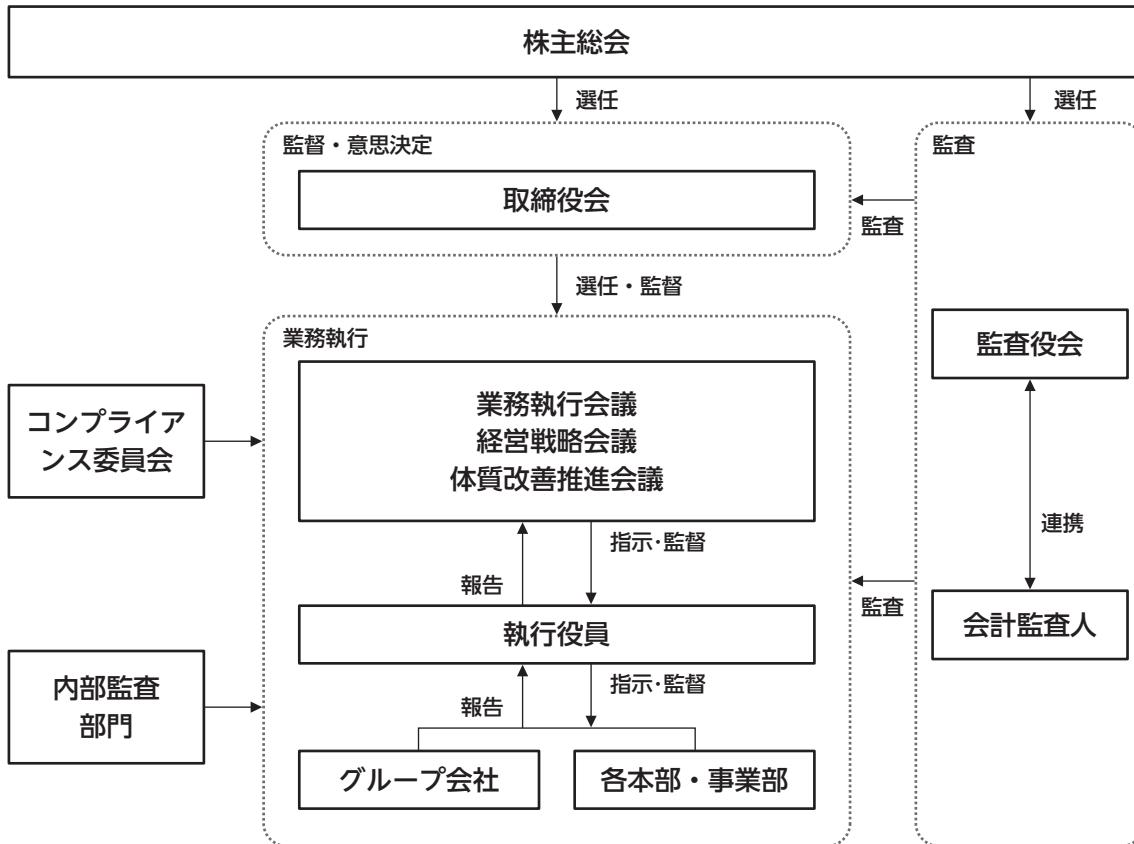
当社の取締役会は、経営上の重要な意思決定（経営理念・経営方針・経営計画）と、その決定に基づく業務執行の監督、法定事項の決議等に関する当社の中心的な機能を担っております。また、取締役会には社外取締役及びすべての監査役の参加を原則とすることで、当社の業務執行について適宜専門的な見地からの助言を受け、取締役会運営における客観的な監督・助言機能の実効性を確保しております。

### ③ 業務執行体制

当社は、監督と業務執行を分離し、意思決定の迅速化、業務の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。なお、執行役員で構成する各種会議体を設け、主にグループ全体にかかわる重要案件を審議し、迅速な意思決定と合意形成を図っております。

### ④ 取締役会実効性の分析・評価

当社では取締役会の実効性の評価を実施しております。取締役会の構成、議題・運営等に関して、取締役会メンバーにアンケートを実施し、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、課題を抽出し、必要に応じ改善を図ります。



# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第79期 2017年3月31日現在
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>30,101</b>
現金及び預金	8,774
受取手形及び売掛金	11,796
商品及び製品	1,415
仕掛品	852
原材料及び貯蔵品	4,820
繰延税金資産	377
その他	2,065
貸倒引当金	△1
<b>固定資産</b>	<b>24,406</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>16,171</b>
建物及び構築物	4,994
機械装置及び運搬具	4,784
工具器具及び備品	2,199
土地	1,572
リース資産	2,096
建設仮勘定	524
<b>無形固定資産</b>	<b>1,729</b>
ソフトウェア	219
リース資産	125
のれん	1,294
その他	90
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,505</b>
投資有価証券	5,024
長期貸付金	2
繰延税金資産	260
その他	1,218
<b>繰延資産</b>	<b>8</b>
社債発行費	8
<b>資産合計</b>	<b>54,516</b>

科目	第79期 2017年3月31日現在
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>18,168</b>
支払手形及び買掛金	7,715
短期借入金	1,853
1年以内返済予定の長期借入金	3,522
1年以内償還予定社債	140
リース債務	423
未払金	1,058
未払費用	1,473
未払法人税等	331
賞与引当金	565
製品保証引当金	84
繰延税金負債	99
その他	899
<b>固定負債</b>	<b>10,416</b>
社債	440
長期借入金	6,035
リース債務	1,832
退職給付に係る負債	58
長期未払金	891
繰延税金負債	1,080
資産除去債務	42
その他	35
<b>負債合計</b>	<b>28,584</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>21,222</b>
資本金	2,760
資本剰余金	2,952
利益剰余金	16,088
自己株式	△578
その他の包括利益累計額	3,918
その他有価証券評価差額金	2,874
為替換算調整勘定	1,044
非支配株主持分	790
<b>純資産合計</b>	<b>25,931</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>54,516</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第79期
	2016年4月1日から 2017年3月31日まで
売上高	51,066
売上原価	41,459
売上総利益	9,606
販売費及び一般管理費	6,590
営業利益	3,016
営業外収益	447
受取利息及び受取配当金	219
その他	227
営業外費用	1,344
支払利息及び社債利息	196
為替差損	1,061
その他	86
<b>経常利益</b>	<b>2,119</b>
特別利益	362
固定資産売却益	8
投資有価証券売却益	344
その他	9
特別損失	1,269
固定資産除売却損	44
子会社株式精算損	85
米国反トラスト法関連損失	1,116
その他	23
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,212</b>
法人税・住民税及び事業税	706
法人税等調整額	27
<b>当期純利益</b>	<b>477</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	100
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>377</b>

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第79期 2017年3月31日現在
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>11,825</b>
現金及び預金	1,591
受取手形	462
売掛金	6,263
商品及び製品	368
仕掛品	222
原材料及び貯蔵品	366
前払費用	106
未収入金	849
関係会社短期貸付金	423
1年内回収予定の長期貸付金	29
関係会社未収入金	799
繰延税金資産	123
その他	215
<b>固定資産</b>	<b>24,096</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,830</b>
建物	966
構築物	79
機械及び装置	494
車輛運搬具	5
工具器具及び備品	38
土地	823
リース資産	1,266
建設仮勘定	155
<b>無形固定資産</b>	<b>235</b>
電話加入権	6
ソフトウェア	111
リース資産	116
その他	0
<b>投資その他の資産</b>	<b>20,030</b>
投資有価証券	4,890
関係会社株式	10,855
関係会社出資金	2,332
関係会社長期貸付金	1,400
その他	552
<b>繰延資産</b>	<b>8</b>
社債発行費	8
<b>資産合計</b>	<b>35,930</b>

科目	第79期 2017年3月31日現在
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>10,267</b>
支払手形	15
買掛金	3,222
短期借入金	1,570
関係会社短期借入金	500
1年以内返済予定の長期借入金	3,049
1年以内償還予定社債	140
リース債務	321
未払金	355
未払費用	394
未払法人税等	69
預り金	26
賞与引当金	461
製品保証引当金	32
その他	107
<b>固定負債</b>	<b>8,272</b>
社債	440
長期借入金	4,776
リース債務	1,146
長期未払金	891
繰延税金負債	975
資産除去債務	42
<b>負債合計</b>	<b>18,539</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>14,516</b>
<b>資本金</b>	<b>2,760</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>2,952</b>
資本準備金	2,952
<b>利益剰余金</b>	<b>9,382</b>
利益準備金	192
その他利益剰余金	9,190
固定資産圧縮積立金	544
別途積立金	7,134
繰越利益剰余金	1,512
<b>自己株式</b>	<b>△578</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,874</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,874</b>
<b>純資産合計</b>	<b>17,391</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>35,930</b>

# 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第79期
	2016年4月1日から 2017年3月31日まで
売上高	18,786
売上原価	15,295
売上総利益	3,490
販売費及び一般管理費	3,064
営業利益	426
営業外収益	1,361
受取利息及び受取配当金	1,282
不動産賃貸料	54
その他	24
営業外費用	652
支払利息及び社債利息	126
不動産賃貸費用	43
為替差損	445
その他	36
経常利益	1,135
特別利益	348
固定資産売却益	2
投資有価証券売却益	344
補助金収入	1
特別損失	1,161
固定資産除却損	28
投資有価証券評価損	10
米国反トラスト法関連損失	1,116
その他	6
税引前当期純利益	321
法人税・住民税及び事業税	175
法人税等調整額	△128
当期純利益	274

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2017年5月19日

株式会社アルファ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 磯貝和敏<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 神塚 勲<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アルファの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2017年5月19日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 磯貝和敏<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神塚 勲<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アルファの2016年4月1日から2017年3月31日までの第79期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2016年4月1日から2017年3月31日までの第79期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況を踏まえ、その内容について検討を加えました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、事業報告に対処すべき課題の一つとして記載されております通り、2016年9月米国司法省と司法取引合意に至った事態を厳正に受け止めて、再発防止策を実施し、コンプライアンスの徹底に取り組んでいることを確認しております。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2017年5月23日

株式会社アルファ 監査役会

常勤監査役 長野 繁 樹 ㊟

社外監査役 中村 由紀夫 ㊟

社外監査役 鈴木 知己 ㊟

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場

ホテルニューグランド タワー館3階 「ペリー来航の間」

神奈川県横浜市中区山下町10番地

※昨年と総会会場が異なりますので、ご注意ください。

交通

電車

みなとみらい線「元町・中華街駅」①番出口より徒歩1分  
(地下ホームより①番出口まで7分ほどかかります。)

JR根岸線「石川町駅」中華街口より徒歩15分



見やすく読みまぢがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。